



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月28日

上場会社名 株式会社バルク 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2467 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vlcank.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村松 澄夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 柏山 一郎 TEL (03)5649-2500
 決算取締役会開催日 平成18年11月28日 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	807	(38.3)	△21	(—)	△22	(—)
17年9月中間期	583	(—)	31	(—)	30	(—)
18年3月期	1,278		31		11	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△19	(—)	△550	61	—	—
17年9月中間期	14	(—)	3,118	61	—	—
18年3月期	1		304	64	290	54

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 34,800株 17年9月中間期 4,610株 18年3月期 5,439株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。なお、平成17年9月中間期より中間期業績概況の開示を行っているため、平成17年9月中間期の対前年増減率については、記載していません。
 ⑤ 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、次のとおりであります。
 1株当たり中間(当期)純利益 17年9月中間期 623円72銭 18年3月期 60円93銭
 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 17年9月中間期 一円 18年3月期 54円54銭

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	1,341		1,037		77.3	29,815	02	
17年9月中間期	605		467		77.2	99,264	10	
18年3月期	1,273		1,056		83.0	151,828	17	

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 34,800株 17年9月中間期 4,710株 18年3月期 6,960株
 ② 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、次のとおりであります。
 1株当たり純資産 17年9月中間期 19,852円82銭 18年3月期 30,365円63銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
18年9月中間期	△19		△76		45		730	
17年9月中間期	△33		△38		0		231	
18年3月期	△63		△45		587		781	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,650		105		57	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,637円93銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社ベル・マーケティング・サービス、株式会社バルクセキュア、日本データベース開発株式会社により構成されており、PBISM事業及びマーケティングリサーチ事業を行っております。当社及び連結子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(当社と関係会社の主な事業の位置付け)

区分	会社名	事業内容
当社	(株)バルク	・インターネットによるマーケティングリサーチ業務 ・情報セキュリティマネジメントシステム構築支援業務、 継続・維持サポート業務
連結子会社	(株)ベル・マーケティング・サービス	・訪問調査、ホームユーステスト、会場調査、街頭調査等 各種市場調査の企画、実施及び関連業務
連結子会社	(株)バルクセキュア	・情報セキュリティシステムの実装に関する、設計、開発、 製造、販売及びコンサルティング
連結子会社	日本データベース開発(株)	・システム辞書開発業務、データベース構築業務、 コンテンツ制作業務、電子図書館支援及びシステム 開発・運用支援業務

(1) PBISM (Privacy & Business Information Security Management) 事業

当事業は、個人情報保護や情報セキュリティのマネジメントシステム構築を総合的に支援する事業であり、当社及び株式会社バルクセキュアにて行っております。

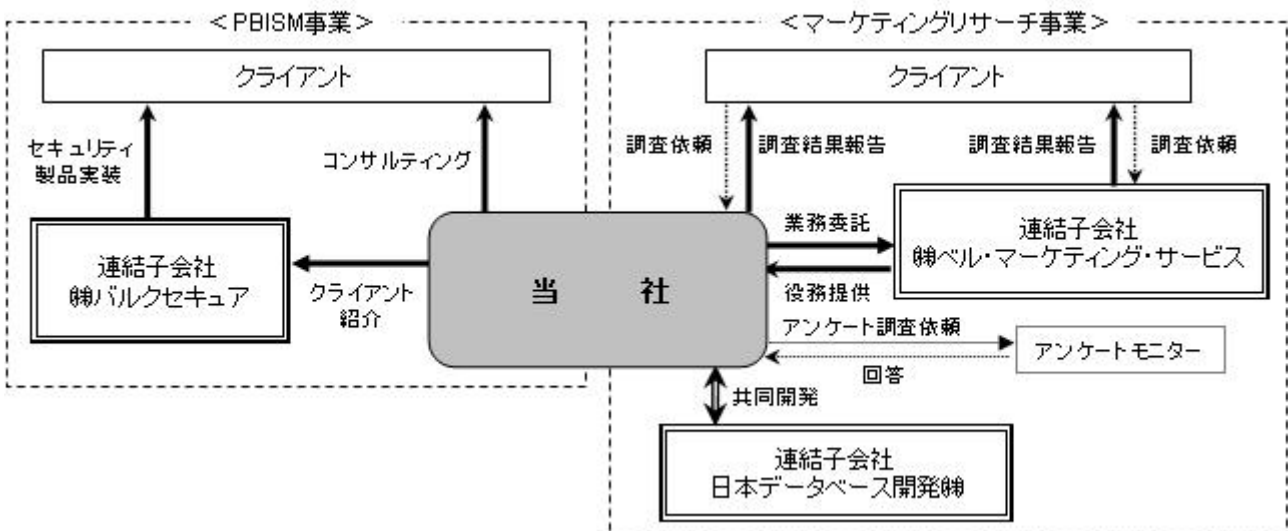
当社は主にプライバシーマーク認定及びISO27001認証取得コンサルティングを主軸とした情報セキュリティマネジメントシステム構築支援業務、継続・維持サポート業務を行っております。株式会社バルクセキュアは、主に情報セキュリティシステムの実装に関する、設計、開発、製造、販売及びコンサルティングを行っております。

(2) マーケティングリサーチ事業

当事業は、種々の調査手法を活用したマーケティングリサーチサービスを提供する事業であり、当社、株式会社ベル・マーケティング・サービス及び日本データベース開発株式会社にて行っております。

当社は、主にインターネットによるマーケティングリサーチ業務を行っております。株式会社ベル・マーケティング・サービスは、訪問調査、ホームユーステスト、会場調査、街頭調査などの手法によるマーケティングリサーチ業務を行っております。日本データベース開発株式会社は、「ことばの科学」をキーワードとして専門分野におけるシステム辞書開発業務、データベース構築業務、図書館事業支援業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の語源となっております「価値創造(Value Create)」をキーワードに、顧客にとって利益が最大となるような「最良のサービス」を提供することによって、社会から信頼される企業となることを経営の基本理念としております。また、グローバルな競争社会の中で継続的な発展を遂げるために、当社グループの強みが活かせる事業領域に特化し、顧客のあらゆるニーズに適確に応えていくことを経営の基本方針としております。

株主の皆様への期待に応えることは企業として最重要の課題と認識しており、画期的な事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

価値創造を成し遂げるために重要視し醸成している当社グループの企業文化に「チャレンジ精神」があります。世の中に少しでも新しい風をまき起こし貢献をすべく、日々新たな挑戦を続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質の強化及び競争力の確保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を行っていくことを重要な経営課題の一つに位置付けております。現在は、さらなる事業の効率化・競争力強化と業容拡大を目指し、内部留保の充実を図っておりますが、今後は経営成績を考慮して、長期的かつ安定的な配当の実施を目指す方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ROE(株主資本利益率)の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用および収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「PBISM(Privacy & Business Information Security Management)」と「マーケティングリサーチ」を主な事業ドメインとして事業展開を行っております。企業価値を高め、当社グループが目標とする経営理念や経営指標を達成するために次のような経営戦略を展開してまいります。

① 多様化する顧客ニーズへの対応

今後、ますます多様化する顧客ニーズに対しては、様々なサービス手法の開発とそれらの組み合わせによってトータルソリューションを提供するとともに、当社グループの連携によりワンストップサービスの提供を行ってまいります。

② PBISM事業の安定化

当社グループは、個人情報漏洩対策を始めとする情報セキュリティマネジメントシステム構築支援のリーディングカンパニーを目指し、様々なコンサルティングツールの開発やサービスメニューの充実などによって他社との差別化を図ってまいりましたが、更なるサービスの質の向上とそれに伴う利益率の向上を図るため、平成18年4月から戦略企画部門を新設し、コンサルティングツールの充実、セミナーの開催による新規顧客の獲得、ブランド醸成のための入門書の出版及びポータルサイト(<http://iso27000s.com>)の開設などの施策を推進し、経営基盤の強化に努めております。特に、ISMS認証のISO27001への移行を新たな好機と捉え、プライバシーマーク認定取得コンサルティングに比して受注単価および利益率がともに高いISO27001関連案件へのシフトを図るべく、コンサルティング体制の充実と徹底した営業強化により新規顧客獲得の強化を図ってまいります。

また、今期から日本版SOX法(金融商品取引法)対応を見据えた内部統制システム構築コンサルティングを開始いたしました。上場企業においては、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から内部統制報告書の提出が求められることから、内部統制システム構築関連の市場は大幅に拡大するものと予想されます。当社グループは、これまでに蓄積したコンサルティングノウハウとITツールを駆使し、内部統制を含めた企業のコンプライアンスやリスクマネジメント体制の構築を積極的に支援してまいります。

③ マーケティングリサーチ事業の早期収益化

マーケティングリサーチ事業においては、他社との差別化を図るべくリサーチシステム開発のための投資を拡大してまいりましたが、開発は一段落したものと考え、今後は当社の得意とする海外案件の新規獲得に注力するとともに、人件費や外注費などの原価管理を徹底し、利益率の向上に努めてまいります。

また、今期からインターネットカフェを利用した次世代のマーケティングリサーチ手法「MINT (Membershipsystm Internetcafe Test)」のサービスを開始いたしました。消費者嗜好の多様化による商品ライフサイクルの短期化を好機と捉え、コスト・期間・品質に優れたこのサービスを積極的に推進してまいります。今後も、新たな調査・分析手法の開発を推進し、他社との差別化を図るとともに早期の収益化を目指してまいります。

④ 専門性の向上と連結経営の強化

当社グループ間・事業部門間の連携を強めるとともに、当社グループが基盤とする事業において、他社との比較において優位性を持っている事業やサービスに経営資源を集中するとともに、収益性が低い事業やサービスについては事業撤退なども視野に入れた事業戦略の選択を行うなど、当社グループ企業間の業務効率化を推進して連結キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業の設備投資の拡大や個人消費の回復が見込まれ、景気回復の確かな足取りが続くものと思われま

す。このような状況下、当社は「事業基盤の再構築」、「収益構造の改革」、「組織力の向上」という3つの重点施策の実現により、継続的な企業価値の向上を可能とする基盤づくりを推進してまいります。

事業基盤の再構築においては、PBISM事業において戦略企画部門の新設などの組織変更を行うとともに、市場環境の変化に柔軟に対応できる適応力を強化してまいります。また、販売チャネルの拡大のためには営業体制の強化を行うことが重要であると考え、社外からの優秀な人材を確保するとともに社内の教育研修プログラムを充実させることにより営業体制の強化を図ってまいります。マーケティングリサーチ事業におきましては、当社の得意とする海外案件を中心に収益力の強化を図ってまいります。

収益構造の改革においては、事業規模に見合った人員の配置による稼働率の向上、マーケティングリサーチ事業における外注費などの製造原価の低減、付加価値の高い案件へのシフトなどより収益率の向上を図るとともに、2つの事業の均衡化を推し進め市場環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化を図ってまいります。

組織力の向上においては、業績および成果にもとづく評価の徹底を行い利益を重視した経営体制の確立を推進してまいります。

当社は前述の重点施策の実現を目指すと同時に、キャッシュ・フローを株主への還元、財務体質の強化に向けて柔軟に配分し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、既存のビジネスのみにとらわれることなく、新たなビジネスへの展開も視野に入れた柔軟かつ堅実な収益基盤づくりを進めてまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社役員等関連当事者との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。また、取締役会での承認と、重要事実についての取締役会への適時報告の徹底を図っております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を概観しますと、好調な企業収益に支えられ、設備投資の増加や雇用環境の回復などが見られ景気は回復基調で推移しているものの、原油価格の高騰、日銀の量的金融緩和政策及びゼロ金利解除による金利の上昇懸念などにより、景気の先行きに不安感が払拭されない状況が続いております。

近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネスを展開しており、IT投資の一環としての企業側の情報の取り扱いに対する、恒常的なリスクマネジメントが求められるようになってきております。また、会社法や日本版SOX法(金融商品取引法)への対応に向けて、企業は内部統制システムの強化が求められており、今まで以上にIT投資の重要性が高まることが予想されております。

このような状況下、当社は主力のPBISM事業においてプライバシーマーク認定及びISO27001認証取得のコンサルティングからセキュリティ関連製品の実装、さらには万が一の事故対応まで、お客様のニーズに最適なサービスをワンストップで提供してまいりました。個人情報保護、情報セキュリティ対策に対する社会的な意識の高まりを背景にこれらの需要は増加したものの、市場に新規に参入する企業が相次ぎ、競合環境の激化にともなう受注単価の低下および新規顧客獲得数の鈍化などにより厳しい経営環境になりました。

マーケティングリサーチ事業に関しましては、ブロードバンドの進展に伴う社会インフラのパラダイムシフトにより市場は拡大基調にあり、その中で当社は、これまでの豊富なノウハウと技術開発力を基に、増加する国内外の調査案件に柔軟かつ機動的に対応し、お客様に最適な調査手法を提供できるよう、尽力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は807,828千円(前期比38.3%増)、営業損失21,139千円、経常損失22,597千円、当期純損失19,161千円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

① PBISM事業

PBISM事業におきましては、平成17年4月の個人情報保護法全面施行や、平成17年10月の情報セキュリティマネジメント基準(ISMS認証基準Ver.2.0)のISO化(国際規格ISO27001に移行)等により、プライバシーマーク認定及びISO27001認証に対する需要が大きく拡大した一方、新規参入企業の増加による受注単価の低下及び新規顧客獲得率の鈍化などにより、前期に引き続き全体として厳しい経営環境となりました。そのような状況下、当社グループは主力商品であるプライバシーマーク認定取得コンサルティング及びISO27001認証取得コンサルティングの受注に注力するとともに、粗利率の改善と他社との差別化を図るべくコンサルティングツールの開発を行ってまいりました。また、会社法や日本版SOX法(金融商品取引法)への対応を見据えた内部統制システム構築に係るコンサルティング体制を整えてまいりました。この結果、当事業の売上高は337,292千円となりました。利益面では、受注単価の低下にともなう粗利率の低下及び前期と比して改善傾向にはあるものの引き続き人件費が高水準で推移したことにより、営業利益は39,873千円となりました。

② マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業におきましては、製品ライフサイクルの短期化や消費者嗜好の多様化などによる各企業のマーケティングリサーチ需要の拡大を背景に、従来から当社グループが強みとしておりますオーダーメイドリサーチを中心に、クイックリサーチシステム(SPRIO)及び海外インターネットリサーチなど幅広い展開を行いました。また、インターネットカフェとの融合による次世代のマーケティングリサーチ手法の開発などを積極的に推進し、ビジネス領域の拡大を図ってまいりました。さらに、平成18年5月30日に子会社化した日本データベース開発株式会社の業績が寄与し、当事業の売上高は470,536千円、営業利益は42,077千円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の支出19,413千円、投資活動による資金の支出76,959千円、財務活動による資金の獲得45,496千円により、期首に比べ50,877千円減少し、730,672千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、支出した資金は19,413千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失21,961千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、支出した資金は76,959千円となりました。これは主に新規連結子会社の取得30,789千円及び投資有価証券の取得35,380千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、獲得した資金は45,496千円となりました。これは主に少数株主への株式発行に伴う収入12,500千円及び短期借入金の純増加額35,332千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率 (%)	77.2	83.0	77.3
時価ベース自己資本比率 (%)	—	595.7	154.3
債務償却年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償却年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- ※ 平成17年9月中間期、平成18年3月期及び平成18年9月中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償却年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 通期の見通し

今後も当社グループの属する業界は企業の競争力強化及び経営基盤強化のための投資活動などによって堅調に推移するものと考えられます。一方で、競合他社との競争激化など、市場をとりまく環境はますます厳しくなると予測されます。

このような状況下、前述の「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」に記載しております諸施策を着実に実行することにより業績の回復に取り組んでまいります。

平成19年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,650百万円、連結経常利益105百万円、連結当期純利益57百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

① 市場環境について

a. プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業

プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業は、当社グループが行っているコンサルティング事業の主要事業の1つであるため、当該事業の業績は当社グループ全体の経営成績に重大な影響を及ぼします。

当該事業に関しては、近時の個人情報保護の強化に向けた立法及び各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークの認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきたほか、一般消費者向けの業種を中心に、個人情報管理体制に対する信頼性を高める目的でプライバシーマーク認定を取得する企業が増加しました。特に平成17年4月1日の個人情報保護法の施行前後には、同法への対応に伴いプライバシーマーク認定取得に対する需要が著しく増加した結果、市場に新規に参入する企業が増加致しました。

各企業における個人情報保護法への対応が一段落した後は、プライバシーマーク認定取得の需要の伸びが鈍化し、当社の受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

b. マーケティングリサーチ事業

当社グループの主要業務の一つであるマーケティングリサーチ事業では、新規参入企業の市場進出による顧客獲得競争の激化やそれに伴う価格競争の激化、競合企業のサービス拡充等による当社サービスの競争力の低下が発生する可能性があります。また、マーケティングリサーチの実施に必要なモニター会員を確保すべく、インターネットのポータルサイト運営大手企業とマーケティングリサーチ事業者との資本提携などが相次いでおり、将来、これらの動きを通じて強力な競合事業者が登場した場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。

また、クライアント企業の業績が悪化した場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があります。その場合、当社のマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

② システム上の問題について

当社グループはコンピューターシステム及びインターネット等の通信インフラを利用して、ユーザーに対してサービスを提供しているため、これに付随して以下のリスクが存在します。

a. システムセキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウイルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に重大な影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生じることと見られ、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信ネットワークの切断について

当社グループのマーケティングリサーチ事業は、当社グループと国内のモニター会員及び世界各地の調査事業協力会社とを結ぶインターネット等の通信ネットワークに依存しているため、自然災害、事故、通信ネットワークのシステム障害やアクセス障害などにより、通信ネットワークが切断されたり利用できなくなったりした場合には、当社グループのマーケティングリサーチ事業の遂行や経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社の販売政策について

当社のPBISM事業では、主に販売代理店を通じた販売を行っているほか、当社株主や既存取引先等からの紹介、セミナーの主催などにより、新規顧客の開拓を行っております。しかし、販売代理店から代理店契約を解

除されたり、株主や既存取引先からの紹介が減少したりするなどして、当社の営業手法が有効に機能しない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制・自主規制について

今日我が国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、我が国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在につき認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が相違したりすること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性があり、または、当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生したりする可能性があり、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

当社は、当中間連結会計期間末現在、取締役3名（うち非常勤1名）、監査役3名（うち非常勤2名）および社員54名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は、内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じたり内部管理上の課題に対し十分な対応を行うことが困難になったりするなどして、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、成長過程にあり、そのため内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながると認識しております。かかる認識から、創業以来配当は実施しておりません。

今後は、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討してまいります。現時点においては配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であり、将来において配当が実施される保証はありません。

⑧ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の取締役及び従業員に付与しているほか、主幹事証券会社にも付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当中間連結会計期間末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は2,525株であり、発行済株式総数34,800株の7.3%に相当しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		231,698		660,313		781,549		
2 受取手形及び売掛金		236,899		323,636		320,655		
3 有価証券		—		70,359		—		
4 仕掛品		3,953		13,655		8,338		
5 貯蔵品		1,946		1,599		1,130		
6 前払費用		1,208		8,386		3,564		
7 繰延税金資産		6,115		18,267		5,930		
8 未収還付法人税等		—		—		10,574		
9 その他		1,413		4,852		400		
貸倒引当金		△1,000		△2,046		△1,400		
流動資産合計		482,235	79.6	1,099,025	81.9	1,130,742	88.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		3,956		7,056		3,956		
減価償却累計額		△861	3,094	△2,917	4,139	△1,063	2,893	
(2) 工具器具備品		11,955		16,624		10,679		
減価償却累計額		△7,840	4,115	△13,314	3,309	△7,797	2,881	
有形固定資産合計			7,209		7,448		5,774	0.4
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			20,984		55,967		56,459	
(2) ソフトウェア仮勘定			23,100		10,809		4,200	
(3) 連結調整勘定			13,043		—		12,608	
(4) のれん			—		59,627		—	
(5) その他			398		1,438		398	
無形固定資産合計			57,526		127,843		73,667	5.8
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			14,000		49,380		14,000	
(2) 敷金・保証金			34,034		42,955		34,134	
(3) 繰延税金資産			9,779		13,418		14,092	
(4) その他			1,132		1,481		1,141	
投資その他の資産合計			58,946		107,235		63,367	5.0
固定資産合計			123,682		242,528		142,809	11.2
資産合計			605,917		1,341,553		1,273,551	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		18,101		73,813		103,029		
2 短期借入金		8,334		96,668		3,336		
3 未払金		12,061		25,581		22,067		
4 未払費用		22,228		28,771		15,812		
5 未払法人税等		19,367		10,624		11,432		
6 未払消費税等	※1	12,460		6,942		12,146		
7 預り金		9,506		7,578		9,658		
8 賞与引当金		1,258		1,619		1,386		
9 モニタポイント引当金		8,500		11,542		10,000		
10 新株引受権		1,150		—		—		
11 その他		1,435		2,742		—		
流動負債合計		114,403	18.9	265,883	19.8	188,869	14.8	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		2,508		7,463		2,967		
2 役員退職慰労引当金		21,472		30,644		24,991		
固定負債合計		23,980	3.9	38,107	2.9	27,958	2.2	
負債合計		138,384	22.8	303,990	22.7	216,827	17.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		251,251	41.5	—	—	514,451	40.4	
II 資本剰余金		120,600	19.9	—	—	459,310	36.1	
III 利益剰余金		95,682	15.8	—	—	82,962	6.5	
資本合計		467,533	77.2	—	—	1,056,724	83.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		605,917	100.0	—	—	1,273,551	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		514,451		—	
2 資本剰余金		—		459,310		—	
3 利益剰余金		—		63,801		—	
株主資本合計		—	—	1,037,562	77.3	—	—
純資産合計		—	—	1,037,562	77.3	—	—
負債純資産合計		—	—	1,341,553	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			583,991	100.0		807,828	100.0		1,278,047	100.0
II 売上原価			276,938	47.4		458,982	56.8		691,201	54.1
売上総利益			307,053	52.6		348,846	43.2		586,845	45.9
III 販売費及び一般管理費	※1		275,928	47.3		369,986	45.8		555,456	43.5
営業利益又は営業損失(△)			31,124	5.3		△21,139	△2.6		31,389	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		1				244			3	
2 為替差益		—				334			—	
3 保険解約返戻金		—				633			—	
4 雑収入		107	109	0.0	1,338	2,550	0.3	329	332	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		98				470			161	
2 為替差損		—				—			41	
3 新株発行費償却		—				—			8,669	
4 株式交付費		—				2,335			—	
5 株式公開費用		—				—			10,241	
6 雑損失		795	894	0.1	1,203	4,008	0.5	801	19,914	1.5
經常利益又は經常損失(△)			30,339	5.2		△22,597	△2.8		11,807	0.9
VI 特別利益										
1 持分変動利益			—	—		636	0.1		—	—
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			30,339	5.2		△21,961	△2.7		11,807	0.9
法人税、住民税及び事業税		17,839				8,864			16,154	
法人税等調整額		△1,877	15,962	2.7	△11,663	△2,799	△0.3	△6,004	10,150	0.8
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			14,376	2.5		△19,161	△2.4		1,656	0.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		112,950		112,950
II	資本剰余金増加高				
1	増資による新株の発行	—		280,060	
2	新株引受権の行使による 新株の発行	7,650	7,650	66,300	346,360
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		120,600		459,310
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		83,855		83,855
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	14,376	14,376	1,656	1,656
III	利益剰余金減少高				
	役員賞与	2,550	2,550	2,550	2,550
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		95,682		82,962

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	1,056,724
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△19,161	△19,161	△19,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△19,161	△19,161	△19,161
平成18年9月30日残高(千円)	514,451	459,310	63,801	1,037,562	1,037,562

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整 前中間純損失(△)		30,339	△21,961	11,807
減価償却費		4,837	8,543	11,951
連結調整勘定償却額		434	—	869
のれん償却額		—	1,955	—
持分変動利益		—	△636	—
モニタポイント引当金の増減額(減少:△)		8,500	1,542	10,000
賞与引当金の増減額(減少:△)		140	233	268
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△900	△16,136	△442
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		4,392	5,653	7,911
受取利息及び受取配当金		△1	△244	△3
支払利息		98	470	161
株式交付費		—	2,335	—
売上債権の増減額(増加:△)		△9,481	99,044	△93,237
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,069	△297	△4,637
仕入債務の増減額(減少:△)		2,634	△98,715	88,750
未払消費税等の増減額(減少:△)		△11,364	△9,802	△11,678
役員賞与の支払額		△2,550	—	△2,550
その他		△338	5,977	△17,523
小計		25,671	△22,038	1,647
利息及び配当金の受取額		1	244	3
利息の支払額		△98	△470	△161
法人税等の支払額		△59,088	△7,723	△65,042
法人税等の還付による収入		—	10,574	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△33,514	△19,413	△63,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△14,000	△35,380	△14,000
新規連結子会社の取得による支出		—	△30,789	—
有形固定資産の取得による支出		△1,366	△125	△1,537
無形固定資産の取得による支出		△23,740	△13,002	△30,625
敷金・保証金の増加による支出		—	△9,344	—
敷金・保証金の返還による収入		1,120	12,108	1,120
その他		△288	△426	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,274	△76,959	△45,477

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		6,330	35,332	3,336
長期借入金の返済による支出		△21,149	—	△23,153
株式の発行による収入		15,000	—	607,090
少数株主への株式発行に伴う収入		—	12,500	—
その他		—	△2,335	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		181	45,496	587,273
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)		△71,608	△50,877	478,242
V 現金及び現金同等物の期首残高		303,307	781,549	303,307
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	231,698	730,672	781,549

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数2社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア</p> <p>上記のうち、(株)バルクセキュアについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数3社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株)</p> <p>上記のうち、日本データベース開発(株)については、平成18年5月30日の株式取得により当中間連結会計期間において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数2社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア</p> <p>上記のうち、(株)バルクセキュアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (連結子会社) 日本データベース開発㈱については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ホ モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間連結会計期間において過去の実績に基づく引当金の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>ホ モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>ホ モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当連結会計期間において過去の実績に基づく引当金の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,037,562千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 役員報酬 41,578千円 (2) 役員退職慰労引当金 4,392千円 繰入額 (3) 賞与引当金繰入額 1,258千円 (4) モニタポイント引当金 8,500千円 繰入額 2 当社グループの売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 役員報酬 38,720千円 (2) 給与手当 134,080千円 (3) 役員退職慰労引当金 5,653千円 繰入額 (4) 賞与引当金繰入額 1,619千円 (5) 貸倒引当金繰入額 1,541千円 (6) モニタポイント引当金 11,542千円 繰入額 2 同左	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 役員報酬 65,218千円 (2) 給与手当 157,807千円 (3) 役員退職慰労引当金 7,911千円 繰入額 (4) 賞与引当金繰入額 1,386千円 (5) 貸倒引当金繰入額 400千円 (6) モニタポイント引当金 10,000千円 繰入額 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,960	27,840	—	34,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割(普通株式1株につき5株)による増加 27,840株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">231,698千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>231,698千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	231,698千円	現金及び現金同等物	<u>231,698千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">660,313千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>70,359千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>730,672千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	660,313千円	有価証券	<u>70,359千円</u>	現金及び現金同等物	<u>730,672千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">781,549千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>781,549千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	781,549千円	現金及び現金同等物	<u>781,549千円</u>
現金及び預金勘定	231,698千円															
現金及び現金同等物	<u>231,698千円</u>															
現金及び預金勘定	660,313千円															
有価証券	<u>70,359千円</u>															
現金及び現金同等物	<u>730,672千円</u>															
現金及び預金勘定	781,549千円															
現金及び現金同等物	<u>781,549千円</u>															

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	310,250	273,741	583,991	—	583,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	310,250	273,741	583,991	—	583,991
営業費用	204,636	256,248	460,885	91,981	552,867
営業利益	105,613	17,492	123,106	(91,981)	31,124

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業……………各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,981千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	337,292	470,536	807,828	—	807,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	337,292	470,536	807,828	—	807,828
営業費用	297,418	428,459	725,878	103,090	828,968
営業利益又は営業損失(△)	39,873	42,077	81,950	(103,090)	△21,139

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業……………各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は103,090千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
営業費用	484,321	578,192	1,062,514	184,143	1,246,657
営業利益	156,123	59,410	215,533	(184,143)	31,389

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,143千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	14,000千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	49,380千円
(2) マネー・マーケット・ファンド	70,359千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	14,000千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 99,264円10銭	1株当たり純資産額 29,815円02銭	1株当たり純資産額 151,828円17銭								
1株当たり中間純利益 3,118円61銭	1株当たり中間純損失 550円61銭	1株当たり当期純利益 304円64銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,852円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 30,365円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 623円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 60円93銭</td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> <td> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 54円54銭</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 19,852円82銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭	1株当たり中間純利益 623円72銭	1株当たり当期純利益 60円93銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 54円54銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 290円54銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 19,852円82銭	1株当たり純資産額 30,365円63銭									
1株当たり中間純利益 623円72銭	1株当たり当期純利益 60円93銭									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 54円54銭</p>									

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	14,376	△19,161	1,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	14,376	△19,161	1,656
期中平均株式数(株)	4,610	34,800	5,439
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,150株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
PBISM事業	310,250	337,292	27,041	8.7
マーケティングリサーチ事業	273,741	470,536	196,795	71.9
合計	583,991	807,828	223,837	38.3

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。